

今年度審議事項について

1. 専門委員会審議事項(再掲)P.1
2. 平成30年度の審議事項(再掲)P.2
3. 平成30年度 専門委員会にて御議論いただくポイントP.3

専門委員会審議事項(再掲)

共通テーマ:都市と地方の対流により、人口減少地域の課題を解決する。

H28年度

田園回帰の動きを踏まえた議論、とりわけ農山漁村の生活圏に着目し、「住み続けられる国土」の地域構造を議論

H29年度

人口減少地域に於ける人材の確保に向けた議論、とりわけ大都市と地方の関係に着目し、移住、二地域居住等を議論

○東京一極集中に歯止めをかけ、新たな価値を生む可能性を有する、大都市から地方への移住や、二地域居住、二地域就労等の新たな人の流れを踏まえた施策を議論

H30年度

コミュニティの再生、内発的な発展が支える地域づくり

○多層の対流を促進し、地域の定住者だけでなく対流によって何らかの関係性を持つ人々との協働による、内発的な地域づくりを推進する施策を議論

H30年度:コミュニティの再生、内発的な発展が支える地域づくり

○多層の対流を促進し、地域の定住者だけでなく対流によって何らかの関係性を持つ人々との協働による、内発的な地域づくりを推進する施策を議論

1 コミュニティの再生

- (1) 社会の変化に対応した新たな形の人と人のつながり、コミュニティ創造のあり方について
- (2) コミュニティを維持形成するために行政が果たすべき役割、民間が果たしうる役割

2 内発的な発展が支える地域づくり

- (1) 地域の経済・社会的な活動の担い手となる人をどう増やしていくのか
(関係人口を含めた地域の活動人口の拡大、技術革新や働き方改革など社会の変化への対応、必要となるプラットフォーム機能)
- (2) 1のコミュニティも活かした地域づくりにおける地方公共団体の役割、及び地域金融機関やNPO、民間企業等の組織も含めた地域の多様な主体との連携のあり方
- (3) 内発的な発展を支える様々な拠点、空間、ネットワークなどの重層的な地域構造について

① 「新たなコミュニティ」の創造において、機能、場、仕組みが必要と考えられるが、これらに求められる要素は何か。

- 「新たなコミュニティ」とは、共通の価値観に基づく人と人とのつながりと考えられると、どのような名称が適切と考えられるか。【資料3-2 P15】
- 「新たなコミュニティ」に求められる機能として、どのようなものが考えられるか。【資料3-2 P16-18】
- 場や仕組みの形成に向けて、人材育成や学び合いの重要性が高いと考えられるが、人材育成等の役割は大学などの教育機関やNPOのほか、どのような組織が担うと考えられるか。【資料3-2 P52-63】

② 「新たなコミュニティ」の創造や内発的発展が支える地域づくりにおいて、行政と民間がどのように役割を分担し、連携を進めていくのか。

- 地域づくりにおける地方公共団体の役割としては、今後段階的なプロセスデザインを進める地域において、その前提となる政策デザインを示すことや、事務局機能・コーディネート機能を必要に応じて担うことが挙げられるのではないか。その上で地方公共団体が上記機能を担えない場合は誰が担いうるか。【資料3-2 P39-51】
- 地域内で経済循環が可能となるよう、地域づくりに取り組む組織などに対する資金の確保の観点から、地域金融機関の役割は重大であり、さらに地域金融機関が持つ人的ネットワークの活用や専門人材が持つノウハウの提供といった役割も積極的に担うべきではないか。【資料3-2 P37】
- 地域づくりの担い手として女性、若者、高齢者、障害者等多様な人材が関わっていくような環境整備の推進方策として何が考えられるか。【資料3-2 P25,29】

③ 内発的発展を支え、住み続けられる国土を形成するための拠点、空間づくりのあり方とネットワークの構造がいかにあるべきか。

- 農山漁村だけでなく、大都市圏郊外部の高齢化が進む住宅地、地方中小都市において空洞化が進む中心市街地など都市部においても、拠点、空間づくりの必要性を認識した上で、地域特性に応じた場づくり(空間形成)に取り組むべきではないか。【本資料 P6,7】
- 地域の内発的発展の基盤となる場の形成に当たっては、行政と民間がどのように適切な役割分担と連携を図っていくべきか。【本資料 P6,7】
- 電子商取引(EC)の普及による人流・物流構造の変化がネットワークの構造にどのような影響を与えると考えられるか。【本資料 P8】
- 人口密度が低い地域においては、特に公共交通の維持が課題となっているが、自動運転やカーシェアリングなどのSociety5.0に関連する新たな技術によって、地域の人々の暮らしがどのように変わると考えられるか。【本資料 P9-11】

石川県輪島市輪島KABULETほか（社会福祉法人佛子園）

- 中心市街地の活性化の切り札として「生涯活躍のまち」を軸としたまちづくりに取り組んでいる。
- Share金沢の「ごちゃませ」のコンセプトをさらに進化させ、規模を拡大し市民全体に波及を目指す。
- 青年海外協力協会とも連携し、輪島カブーレを皮切りに、これら取り組みを全国展開予定



施設配置だけでなく、工芸品としての漆を含め、気軽に触れ合える漆の活かし方をみんなで考え、日常的に漆があふれる町づくり、町の歴史文化を次世代に受け継いでいく「人」を主役にした町づくりに取り組んでいる。

輪島カブーレ認証システムにより新しい価値の創出



市の中心部の空き地や空き家などのストックを活用

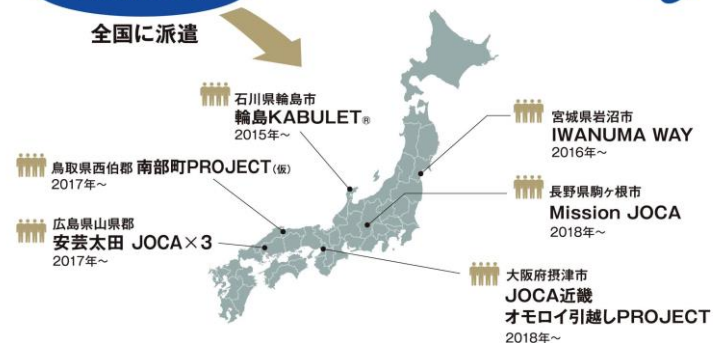


複数の施設を「ごちゃませ」に配置することで、年齢や障害の有無などに関係なく、色々な人々が集まり、働き、日常的に関わり合うまちの形成



観光客や地域住民の新たな移動手段として電動カートを活用した新交通システムを導入

年間約1,000人の帰国隊員 120職種以上の多様な専門性を持った人材



青年海外協力隊のOBOGが日本各地で「地方創生事業」に取り組んでいます。

No.1 【大都市事例】 埼玉県川口市芝園団地

- 川口芝園団地は、交通利便性が良好であり、若年層、単身者が比較的多く居住する団地であるが、自治会加入率が低く外国人居住者の割合が高いことから、地域コミュニティの活性化が求められているとともに、生活習慣の違いやマナーレベルの低下(深夜に大声で会話をする、ゴミの分別ができない等)による居住環境及び団地イメージの悪化が課題
- ハード面(段階的な外壁修繕やごみステーションの改修等の工事など)対応に併せ、ソフト面からの団地美化、居住環境及び付加価値の向上を目的とした多文化共生の取組みを実施
- 行政、自治会、商店会など団地の関係者及び居住者による多文化交流により、団地美化向上、居住環境の向上及びコミュニティの活性化などの効果

学生グループ (芝園かけはしプロジェクト)

- ・日本人住民と外国人住民のかけはしとなるような活動
- ・多文化共生の取組みへの協力
- ・「芝園サロン」を開設
- ・世代・国籍を越えた地域交流活動
- ・「多文化交流クラブ」を開設

UR都市機構

- ・多文化共生イベントの協力
- ・自治会と協力してコミュニティの活性化
- ・世代・国籍を越えた地域交流活動

自治会

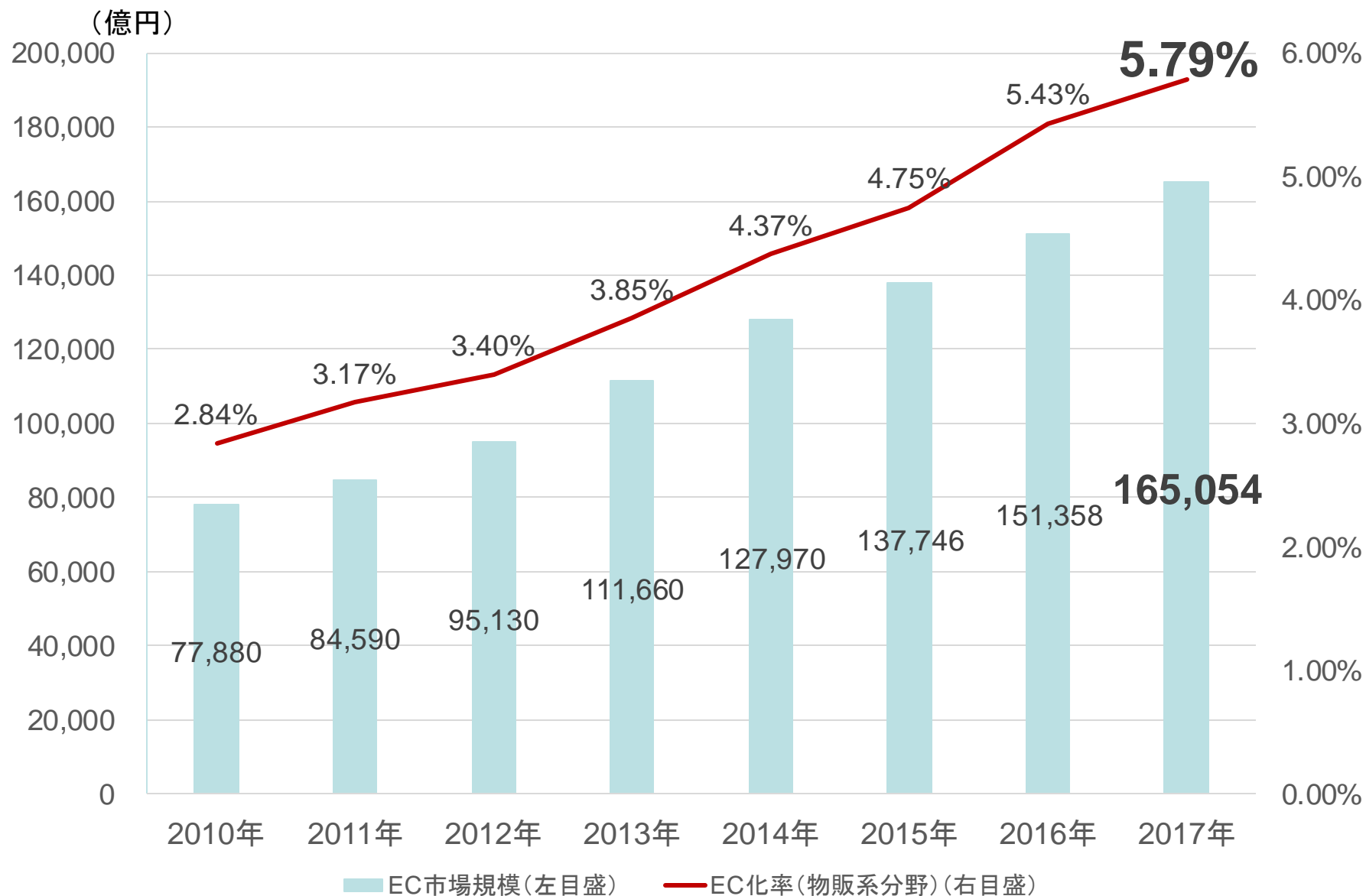
- ・交流イベントの開催
- ・学生団体との協働イベント
- ・世代・国籍を越えた地域交流活動
→お住まいの方同士が交流を深め、多文化共生の好事例として認められ『地球市民賞』を受賞。
- ・中国人の自治会役員が誕生

自治体

- 都市整備区域内外国人住民生活情報伝達モデル事業
 - ・「川口市多文化共生指針」による外国人住民へのアンケート調査
 - ・「微信」(「Line」と類似するツール)による情報提供を開始
 - ・自治会広報、イベント案内、管理事務所や市からのお知らせ、観光情報等を日本語と中国語で配信



2017年のBtoC-EC市場規模は、16兆5,054億円（前年比9.1%増）。



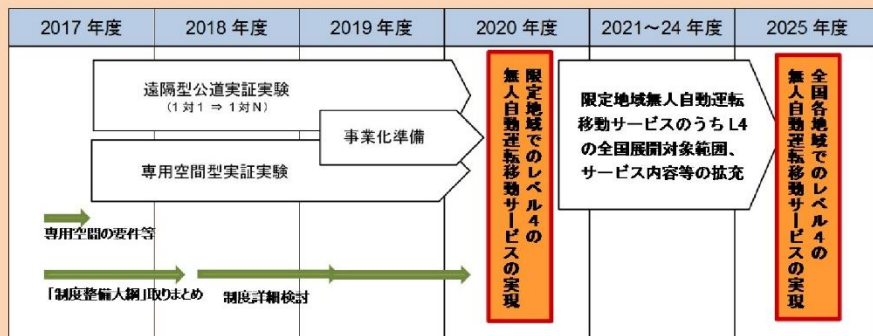
移動サービスへの自動運転システムの活用

- 遠隔型自動運転システムの公道実証が可能となることを踏まえ、全国での公道実証を推進し、2020年までに、SAEレベル4の限定地域での無人自動運転移動サービスを実現する。
- 2025年までに、これらのサービスの全国各地域での実現を図ることにより、少子高齢化、地方創生への対応を踏まえ、全国各地域で高齢者等が自由に移動できる社会の構築を目指す。
- 更に、東京オリパラに向けた取組、自動バレーパーキング等に係る取組を推進する。

＜公共交通等の移動サービスでの自動運転の活用に係るサービス実現戦略＞

＜限定地域での無人自動運転移動サービス＞

- 公道実証実験に関する制度整備の取組を踏まえ、2017年度から遠隔型自動運転システムに係る公道実証を開始。
- 公道実証を踏まえ、2020年までに、**SAEレベル4の限定地域での無人自動運転移動サービス**を実現。
⇒2020年頃までに、高度自動運転に係る制度整備、リスク最少化技術の確立を図ることが必要。(ただし、道路交通に関する条約との整合性が前提)
- その後、当該サービスの全国各地域への展開を進め、2025年までに全国各地域で高齢者等が自由に移動できる社会を構築。



＜次世代都市交通システム＞

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における、誰もが快適に利用できるユニバーサルな交通インフラ、ストレスフリーな大会運営の実現



＜自動バレーパーキング＞

- 各種駐車場保有者の経営効率の改善、駐車場の安全性向上、顧客満足度の向上の観点から、自動バレーパーキングを実現。



平成30年5月11日時点

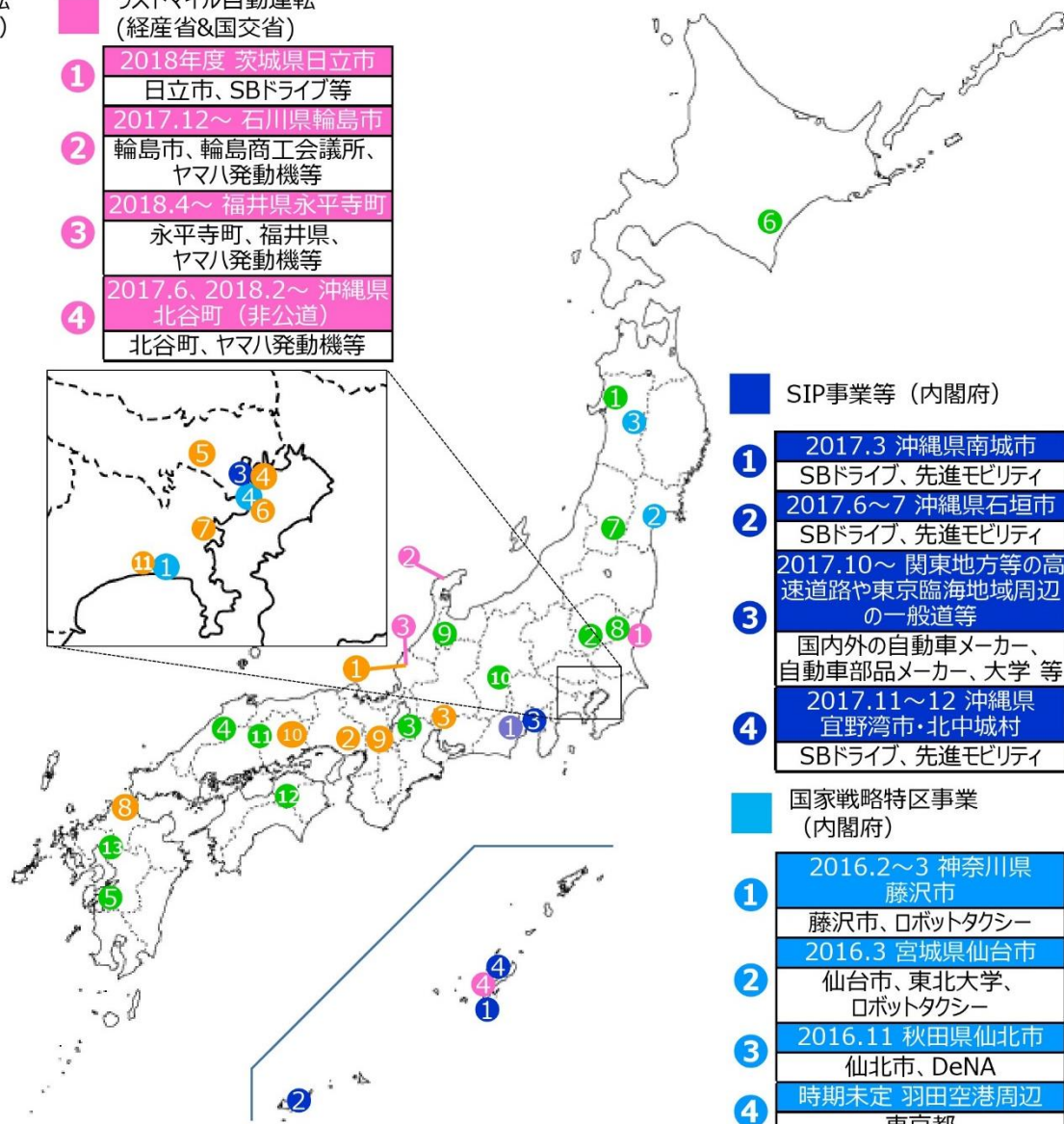
国内の主な自動運転実証実験(予定含む)

道の駅等を拠点とした自動運転サービス (国交省/内閣府SIP)

ラストマイル自動運転 (経産省&国交省)

- 1 2017.12 秋田県 上小阿仁村
道の駅「かみごおに」
- 2 2017.9 栃木県栃木市
道の駅「にしかた」
- 3 2017.11 滋賀県 東近江市
道の駅「奥永源寺・溪流の里」
- 4 2017.11 鳥根県飯南町
道の駅「赤来高原」
- 5 2017.9~10 熊本県 芦北町
道の駅「芦北でこぼん」
- 6 2017.12 北海道大樹町
道の駅「コスモール大樹」
- 7 2018.2~3 山形県 高島町
道の駅「たかはた」
- 8 2017.11 茨城県 常陸太田市
道の駅「ひたちおた」
- 9 2017.11 富山県南砺市
道の駅「たいら」
- 10 2018.2 長野県伊那市
道の駅「南アルプス長谷」
- 11 2018.3 岡山県新見市
道の駅「鯉ヶ窪」
- 12 2017.12 徳島県三好市
道の駅「にしいや・かずら橋夢舞台」
- 13 2018.2 福岡県みやま市
みやま市役所 山川支所

- 1 2018年度 茨城県日立市
日立市、SBドライブ等
- 2 2017.12~ 石川県輪島市
輪島市、輪島商工会議所、ヤマハ発動機等
- 3 2018.4~ 福井県永平寺町
永平寺町、福井県、ヤマハ発動機等
- 4 2017.6、2018.2~ 沖縄県 北谷町 (非公道)
北谷町、ヤマハ発動機等



SIP事業等 (内閣府)

- 1 2017.3 沖縄県南城市
SBドライブ、先進モビリティ
- 2 2017.6~7 沖縄県石垣市
SBドライブ、先進モビリティ
- 3 2017.10~ 関東地方等の高速道路や東京臨海地域周辺の一般道等
国内外の自動車メーカー、自動車部品メーカー、大学等
- 4 2017.11~12 沖縄県 宜野湾市・北中城村
SBドライブ、先進モビリティ

国家戦略特区事業 (内閣府)

- 1 2016.2~3 神奈川県 藤沢市
藤沢市、ロボットタクシー
- 2 2016.3 宮城県仙台市
仙台市、東北大学、ロボットタクシー
- 3 2016.11 秋田県仙北市
仙北市、DeNA
- 4 時期未定 羽田空港周辺
東京都

自治体、民間又は大学
※主な実証実験を記載

- 1 2017.10~2019.3 福井県永平寺町
福井県、永平寺町、パナソニック
- 2 2017.11~12 神戸市北区
神戸市、みなと観光バス、群馬大学等
- 3 2017.12~2018.2 愛知県 幸田町、春日井市、名古屋市
愛知県、アイサンテクノロジー等
- 4 2017.12 東京都江東区
ZMP
- 5 2018.1 東京都杉並区
杉並区、アイサンテクノロジー、東京大学等
- 6 2018.2 羽田空港整備場地区
ANA、SBドライブ
- 7 2018.3 神奈川県横浜市
日産、DeNA
- 8 2018.3 福岡県北九州市
九州工業大学、北九州市北九州産業学術推進機構
- 9 2018.3 京都府・大阪府・奈良県 (けいはんな学研都市)
関西化学術研究都市推進機構 RDMM推進機構
- 10 2018.4 岡山県赤磐市
SBドライブ、宇野自動車
- 11 2018.4 神奈川県藤沢市
ヤマト運輸、DeNA

トラックの隊列走行 (経産省&国交省)

- 1 2018.1 新東名
豊田通商、国内トラックメーカー等

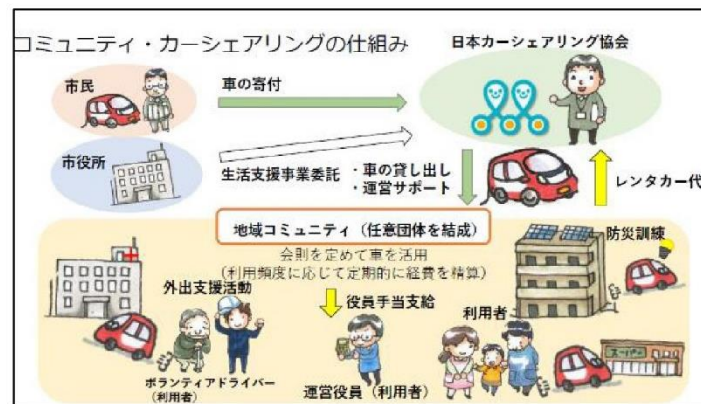
※ このほか、ビジネスモデルの更なる具体化に向けてフィジビリティスタディを行う箇所として5か所を選定

事例の概要

- 仮設住宅における交通弱者の移動問題やコミュニティの希薄化が課題となっていた石巻市の仮設住宅において、地域拠点を中心としたコミュニティ単位でのカーシェアリングを実施。
- (一社)日本カーシェアリング協会が石巻市の委託を受け、カーシェアリングの導入運営のサポート等を行う「コミュニティー・サポートセンター」を設立。(常勤スタッフ5名※H29年8月現在)
- 利用者は地域コミュニティである「カーシェア会」(任意団体)を結成し、外出支援活動を行うボランティアドライバーを含めた利用者を登録。
- 費用は利用者の実費負担であり、鍵の管理等の利用ルールについては各カーシェア会が自立的に決定。
- 車両については、地域外の自動車販売業者等からの寄付等により確保。
- 住民同士の送迎活動や情報支援を通じた地域内の良好なコミュニティ形成により、高齢者の見守り体制の構築にも発展。



カーシェアリングの様子



出典:国土交通省「被災地カーシェアリング活動報告」

ポイント

- 地域づくりを目的とする非営利のカーシェアリング事業を通じたコミュニティの形成。
- 持続可能な運営に向けて、運輸会社と連携し、空車を有効活用した荷物配送による収益確保についても検討中。